

# BREXIT 6: 英メイ首相は野心的なBREXIT戦略を公表

【図1】英メイ首相の演説内容は繊細だが野心的で強硬な内容に

英メイ首相が挙げたBREXIT基本戦略の概要(2017年1月17日)

1 基本原則	EU離脱交渉の最終案は英議会で承認を経て施行
2 立法自主権	欧州司法裁判所からの立法監視離脱
3 英連合強化	イングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドは共にEU離脱
4 シェンゲン	アイルランドとのシェンゲン協定維持
5 移民管理	移民コントロールを自国の手で管理
6 相互在民保護	EU加盟国国籍の在英住民、英国籍の在EU住民の権利保護
7 労働者保護	EU加盟国国籍の在英労働者、英国籍の在EU労働者の権利保護
8 欧州自由貿易	EU域内の「ヒト・モノ・サービス・資本」の自由移動を保証する単一市場へのアクセス(単一パスポート)を求めない EUとの可能な限り包括的な自由貿易協定締結を目指す 現状のEU予算拠出は終了。但し案件によっては予算拠出の用意
9 EU外貿易協定	貿易協定を個別に交渉
10 テクノロジー協業	引き続きテクノロジーの集積地としての英国を、との位置付けを維持
11 テロ犯罪対策	EUはじめ、世界各国と協力
12 段階的BREXIT	貿易協定や金融サービス規制、移民コントロール等、段階的に導入し、BREXITに伴う「崖」を回避

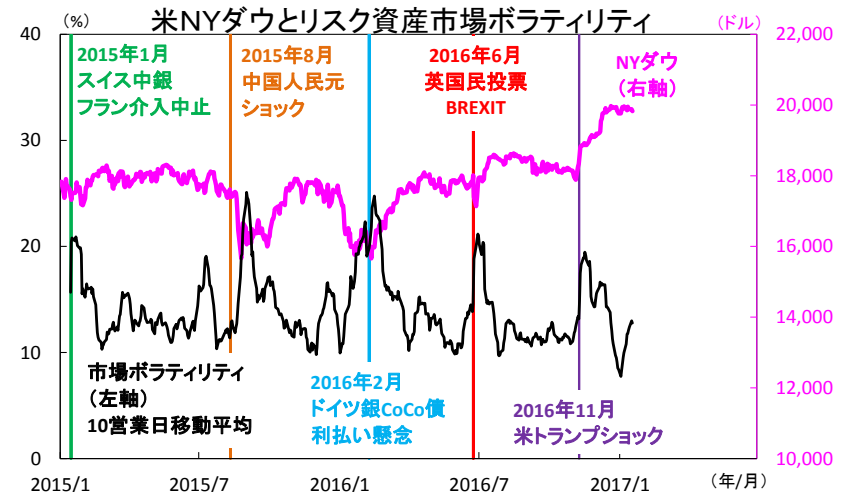
注) 青色部は、過去にメイ首相が優先するとした項目。

出所) 英政府HPより当社経済調査部作成

## ■英メイ首相がBREXIT戦略を公表

1月17日、英メイ首相は約束通り、英国のEU(欧州連合)離脱(BREXIT)に向けた基本戦略を公にしました(図1)。市場への影響を中和するため、重要な情報を事前に報道等へリークすると言われる英政府が発したその内容は、ほぼ事前の報道通りでした。英国はEUからの完全な離脱を選択、立法権限を自国に回復させ欧州司法裁判所による監視機能から離れ、移民に関しては自国が主体的にコントロールすることを目指す等としました。また、市場が期待したEU内でのヒト、モノ、サービス、資本の自由移動、所謂「単一パスポート」は求めない姿勢を明確にするなど、その姿勢は強気で今後EUと相当ハードな交渉が待ち受けていると感じさせる内容です。為替市場では上図1基本原則を材料視、英ポンドは売り持ち高の一部解消が進み前日比+3.0%上昇、英10年国債利回りは1.31%で膠着、英主要株価指標は先週末までの14連騰から一変し今週続落、17日は前日比1.5%安でした。

【図2】BREXITは不透明感強く市場に高ボラティリティを提供



注) 市場ボラティリティ(変動率)は世界の主要株価指数、債券インデックス、為替、商品など57資産、為替、商品の各日次騰落率の標準偏差(年率換算ベース)。中国元ショックは中国人民銀行による大幅な元切り下げを、米トランプショックはトランプ氏の米大統領選での勝利を指す。CoCo債は偶発転換社債の略。直近値は2017年1月17日。  
出所) Bloombergより当社経済調査部作成

## ■離脱交渉の期間は原則2年。英政府にはまだみせない秘策がある?

「世界レベルの貿易国」を目指すとした英政府、EU離脱交渉の起点となるリスボン条約第50条(Article 50)発動から原則2年での貿易協定合意は至難の業です。その間、英輸出企業等は大陸への脱出をも模索しましょう。在英外銀は既に大陸移転の開始ボタンに手をかけている模様ですが、今回の基本戦略がその手を止める可能性は低いでしょう。英政府は、例えば「特区」のような租税回避等で企業の引留めを図る可能性もある等まだ奥の手、秘策があるとみえています。

## ■不透明感根強いBREXIT、目先は高ボラティリティに対処できる安定運用を

英最高裁によるArticle 50発動の法制化要否判断は今月中に出る見込みです。仮に必要とした場合、また最終案を議会が否決した場合の対応は不明です。依然市場波乱を生みそうな英BREXIT、安定運用が求められそうです(図2)。(徳岡)

## 留意事項

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。したがって、投資者のみならず投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみならず帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

#### ■購入時（ファンドによっては換金時）に直接ご負担いただく費用

- ・購入時（換金時）手数料 ... **上限 3.24%（税込）**

※一部のファンドについては、購入時（換金時）手数料額（**上限 37,800円（税込）**）を定めているものがあります。

#### ■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

- ・信託財産留保額 ... ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

#### ■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・運用管理費用（信託報酬） ... **上限 年 3.348%（税込）**

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

#### ■その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

お客さまにご負担いただく費用の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

## 各資産のリスク

### ◎株式の投資に係る価格変動リスク

株式への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、株式の価格の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

### ◎公社債の投資に係る価格変動リスク

公社債への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、公社債の価格の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

### ◎信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

### ◎流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

国内株式・国内債券への投資は上記のリスクを伴います。海外株式・海外債券への投資は上記リスクに加えて以下の為替変動リスクを伴います。

### ◎為替変動リスク

海外の株式や公社債、REIT、オルタナティブ資産は外貨建資産ですので、為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、投資元本を割り込むことがあります。

新興国への投資は上記リスクに加えて以下のカントリーリスクを伴います。

### ◎カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元本を割り込む可能性が高まる場合があります。

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通ししない分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等は考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信経済調査部の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会